

若者の投票率向上のために 「図書館」を期日前投票所に

町長／図書館は、期日前投票所設置による投票率アップの効果が見込める



豊瀬 和久議員

町政を問う

一般質問
(8 議員)

近年、若者をはじめとする有権者の投票率の低下傾向は、先進主要国共通の課題である。20歳代の投票率は、前回の衆議院選挙が38%だ。60歳代の投票率をみると、75%で、20歳代の約2倍となっている。来年の参議院選挙から選挙権が18歳に引き下げられ、本町でも約700名の若者が新たに有権者となることも見据え、有権者一人一人に着目した、投票機会の創出や利便性の向上が求められる。投票環境の向上を図る有効な選択肢として、期日前投票所効果的に活用することが求められている。有権者の中には、政治や選挙に関心があっても便利な場所になかったという方も存在する。柔軟性や機動性のある期

日前投票を効果的に活用することができれば、有効な投票機会を提供できる可能性がある。若い人が多く集まる大津図書館に期日前投票所を設置することにより、利便性の向上と住民の関心やPR効果を高める必要があると思う。

本郷選挙管理委員会書記長

おおづ図書館は、期日前投票所設置による投票率アップの効果が見込める施設になると思う。そういった施設を利用した移動式の期日前投票所という手法が考えられるので、施設の状態を考慮し、二重投票の防止などを十分に考慮し、職員の配置やコストなどを総合的に検討し、移動式の期日前投票所の導入の可能性について、選挙管理委員会を検討したい。

事前防災行動計画 「タイムライン」の策定を

町長／タイムラインは被害を軽減させるために、大変有効な考えだと思う

町民の安全・安心を守る上からタイムラインの研究に取り組み、近隣市町村や関係機関、町内の防災士などの意見等も踏まえ、早期にタイムラインの策定に取り組むことを提案するとともに、日本の台風による豪雨は、台風の中心地から外れた地域で降ることも多く、予想しづらい点もある。

タイムライン（防災行動計画）を活用した実践へ

大規模水災害の発災前から各主体が迅速で的確な対応をとるためには、いつ、だれが、どのように、何をやるかをあらかじめ明確にしておくとともに、それぞれ他の主体がどのような対応をとるかを把握しておくことが必要となることから、平時から各主体協働による、タイムライン（防災行動計画）を活用した取組みを行うことが重要となります。



家人町長

各地域において具体的にとるべき防災行動や各機関との連携などを細部にわたって規定していきたい。住民の命を守る、

住民が自分の住んでいる箇所を認識し、災害時に必要な行動がとれるよう、事前の心構えを徹底することも重要だと思う。

さらに災害を最小化するためにも、集中豪雨災害などへの対応を考えていく必要があると思っています。

その他の質問
○ピロリ菌の検査について



荒木 俊彦議員

立野ダムの放流トンネル つまると大惨事に

町長／国交省の水理実験は確認していない

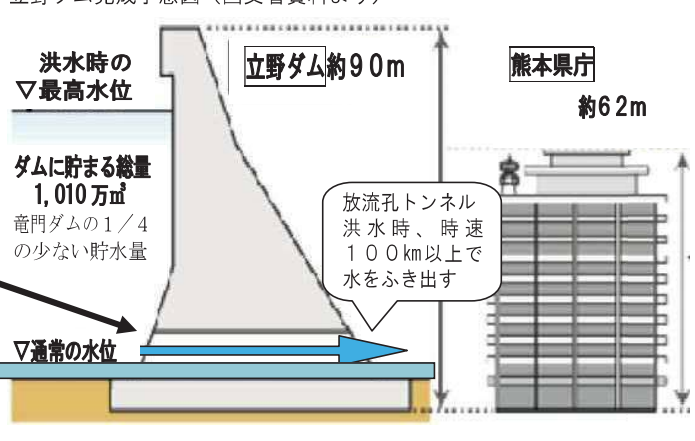
立野ダムには、洪水の水 位調節機能はありません。

放流孔トンネルが詰まると、北部豪雨並の雨量で約1時間で満水。洪水調節不能になり、下流に洪水が押し寄せることが予想されます。



島根県、益田川ダムの放流孔スクリーン（鋼製格子）

立野ダム完成予想図（国交省資料より）



3年前の九州北部豪雨で白川の護岸は崩落し、大津町内でも床上浸水の被害が出た。危険・環境破壊の立野（砂防）ダムではなく、計画的な白川整備が必要だ。

①白川の護岸整備、川床掘削などの予算進捗は。②立野ダムの莫大な予算より、河川整備の徹底を。③立野ダムは、巨大な砂防ダムである。ダム底部

の放流孔（トンネル）が詰まった場合、大惨事が予想される。絶対この放流孔が詰まらないという客観的検証はあるか。

家入町長

①大津町管内の白川災害関連事業で護岸工、河道掘削など、合計33億7300万円である。（内訳別表）

②立野ダムの総事業費は917億円、うち今年度以降の残事業費は、約426億円の見込み。

③立野ダムの放流孔は、約5m角のトンネル状のもの3カ所設置され、流木や巨石等に塞がれないようにするため、ダム上流に流木等捕捉施設、放流孔呑口部にスクリーンを設置する計画。

国交省より「放流孔呑口部にスクリーンを設置することで、流木等による閉塞が発生しないことは、模型実験により確認した」と聞いているが、実際の水理実験等については確認していない。

学校給食の公会計化を

教育長／勉強検討する

給食費の口座引き落としで、保護者や教職員の負担も改善された。

更に、給食予算の透明化、コンプライアンスを高める点からも、行政の公金・公会計化が必要では。全国の半数以上の自治体で実施されている。

齊藤教育長

現在、学校給食は私会計として「学校給食センター運営委員会」で取り扱っている。

町としては、新たなシステム構築が必要となり、財政的な負担増と徴収率の低下等も心配される。更に勉強、検討したい。

公会計の利点として保護者の個人情報保護されること。金銭的事故が抑制され徴収に携わる人の負担軽減となる。問題点として、事務処理が複雑になり決裁等に時間がかかり臨機応変の措置がとりにくい。

白川 大津町管内復旧整備費の内訳	
熊本県災害復旧関連（国補助含む）	27億8500万円
県緊急対策等事業	5億600万円
施設等復旧事業	8200万円
合計	33億7300万円
立野ダム工事費	
総予算額（すでに当初予算の2倍以上に膨脹）	917億円
うち熊本県負担30%	約275億円
うち大津町民負担	約5億1千万円
県民1人当たり負担	約1万5千円



桐原 則雄議員

地産地消の新たな取り組みを

町長／観光協会を中心に事業展開を強化する

業の持続的な発展と健康で豊かな町民生活を支援する地産地消を強化しないかと25年に一般質問をした。

町長は、関係者や生産者の皆さんと連携し、意見交換をしながら、地産地消にしっかりと取り組むと答弁された。

①その後の地産地消の取り組みや推進体制は進んでいるのか。
②中高生、消費者、飲食店やホテルのプロの料理人などの新しい発想や人材を活かし、地産地消料理コンテストを開催し、消費拡大や流通対策の強化に取り組みないか。

③料理コンテスト作品や大津の名店及びホテルのプロの料理を満喫するマルシェなど、インパクトのある新しい取り組みを観光協会主催の朝市と同時に開催しないか。

熊本県も、地産地消を推進中であり、町も町内の生産者、消費者、事業者と連携協力し、地域と共に郷土愛を育み、農林

また、駅前広場や交流センターで、気軽に楽しめる地産地消カフェテラスを開催し、町の魅力やおもてなしによる観光PR、農畜産物の販売を強化しないか。

家人町長

新しく、全国的に有名な料理人を活用し、町の飲食店に、農産物を活用した地域グルメに取り組んでいただく。

また、地産地消やイベントのPRも不足しており、肥後おおづ観光協会を活用し、PRや連携を強化して推進する。

大塚経済部長

各種団体と連携した地産地消やイベントのPRなどに、地域おこし協力隊を活用し、情報発信を強化する。



J A とれたて市場



阿蘇で行列ができる地産地消マルシェ風景

学校部活動に 社会教育との連携や支援を

教育長／子どもの育成プログラムや指導者確保に努める。
町長／スポーツ文化振興は、できる限り支援する。

学校、種目から、社会体育へ、平成31年に移行。また、中学、高校部活動でも、社会体育の支援や連携を強化する。

①そこで、町の学校部活動の現状や問題点、課題等を整理し、町が目指す今後の社会教育との連携やスポーツのまちづくりを、どう進めていくのか。

②大津で、生まれ、育ち、地域を思い、愛する子どもたちを育てるスポーツや文化活動を推進するため、町や教育委員会を中心に、地域や学校、競技団体、指導者も含めて、総合的なネットワーク会議の開催や町独自の育成プログラムの作成及び指導者養成を推進しないか。

③スポーツ、文化活動を担う人材や指導者育成5年計画の策定及び目的基金を設置して、財政支援を強化しないか。

町の子どもや出身者が全国や世界の舞台で活躍しており、学校や団体等の取り組みが大切である。このような中、3月に、県教育委員会は、小学校の運動部活動を競技団体、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団などを活用し、スポーツ活動や指導環境が整った地域、

また、町を大いに紹介や宣伝していただくスポーツ大使制度を創り、今回、オリンピックをめざす前田選手やバレーボールの古賀選手など、大津町出身を全面に出し、

町のPR活動に活用しないか。

齊藤教育長

学校、PTA、スポーツ関係団体と連携し、大津の子どもは大津の指導者で育てるための、育成プログラムの作成や優秀な指導者確保に努める。

大使としての活用は、所属企業の現役選手であり、厳しい面もあるが、話がつけば、様々な機会に、ご協力を願いたいとも思っている。

家人町長

関係団体は、町のリーダー的存在であり、期待し、支援していきたい。基金は設置しないが、スポーツ文化の振興は、今まで同様できる限り支援する。



部活動に熱中する中学生



佐藤 真二議員

2学期制は平成17年度に導入された。メリットとして、授業の時数を24時間程度増やすことができること、長い期間を対象とした評価を行うことで評価の信頼性が高まると説明されていた。

現在、全国的に2学期制から3学期制に戻すという動きが出てきている。2学期制のデメリットについては、当然、導入時点でも予想されていたことで、当初から対応策も示されていた。

学校2学期制の 検証が必要 教育長／検証の必要性を 認識している

特色ある教育活動の展開、学習と評価のサイクルが減るかわりに行うと言っていた相談活動や面談は充実しているのか。保護者や生徒、学校教員はどう考えているのか。検証が必要ではないか。

齊藤教育長

導入後10年経過を節目と捉え、制度の検証を行い、成果と課題を明確にする必要があると認識している。

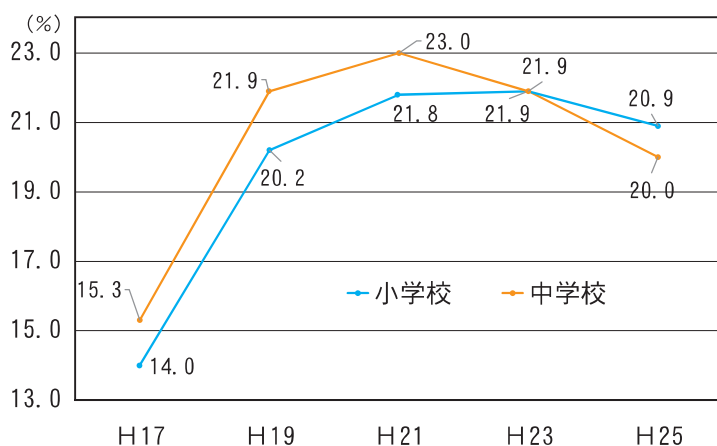
学校・教育を取り巻く状況も大きく変化しているし、学習指導要領も改訂されている。授業時数確保のため長期休業日の短縮化で対応する学校も増えてきた。

そういった意味で、2学期制のメリットがやや薄れてきている現状は否めない。県下でも2学期

制導入校は減少傾向にある。

検証に当たっては、教育関係者をはじめ、保護者、児童・生徒、有識者等から幅広く意見を聴取するとともに、検証委員会等を立ち上げるなどして、組織的に行う必要があると考えている。

2学期制を採用している学校の割合（全国）



小学校ではH23年度、中学校ではH21年度をピークに減少傾向にある。

（文科省：教育課程の編成・実施状況調査より作成）

公共施設等総合管理 計画の問題点

町長／この計画をもとにアクションプランを策定する

今年3月に公共施設等の管理計画が策定された。公共施設を財政状況や

社会環境の変化を踏まえ今後の維持管理や適正配置について検討するための基本計画。しかし、例えば「新規整備は原則行わない、必要な場合は中・長期的な総量規制の範囲内で」となっているが、その総量規制が示されていないなど、いくつも矛盾・疑問点がある。

家人町長

本計画は公共施設の寿命が数十年におよび、中・長期的な視点での計画が不可欠であることから、平成26年から65年までの40年間の将来推計に基づき策定した。振興総合計画を下支える計画であり、大津町行財政改革大綱と連動して各政策分野の中で公共政策面の取り組みに対して、横断的な指針を提示するもの。

また、これまでに策定した公共住宅等長寿命化計画など個別の施設計画は、本計画を上位の計画と位置づけている。今後はこの計画に基づき、計画の進行管理、マネジメントを行うっていくことが大きな大切なことであり、アクションプランの策定へつなげていきたい。

この計画のおかしさは、計画の策定が全庁的な取り組みになっていないこと。各所管からも正確なデータが提供されていない。またうちの部署は関係ない、うちの施設は計画の対象ではないという姿勢がある。

公共施設の今後のあり方は重要な課題。社会環境の変化や厳しい財政の中でどうやって維持管理していくのかという危機感を共有すべきところであるにも関わらず、危機感どころか、情報さえ共有されていないことを危惧する。まずは庁内で危機感を共有し正確なデータに基づきアクションプランを策定してほしい。

大津町公共施設等総合管理計画について

町長／行財政改革の柱として推進していく



永田 和彦議員

家入町長 将来の見通しを、総務省の公共施設等更新費用試算ソフトを使い、40年間の将来推計に基づき計画を策定した。今後は、町でやるべきもの、民間でできるもの、地域でやれるものなど、必要性を検討し公共施設を管理、延命、更新して行く。計画期間は1期10年の4期に分けて具体的なアクションプランを策定して進め、計画は所管部署において進行管理・マネジメントを行い、10年間のローリングの中で計画的に見直しをしていく方針

今までの、如何に杜撰な管理だったのが明らかにされた。大きな問題は、役場の体制と議会の責任である。この管理計画の調査で、町民がいかに高い税金を収めてきたかが分り、またこの計画の達成は不可能と察せられるのである。町民が株主の会社なら役員総入れ替えは必至である。町長の任期でどこまで達成できるのか。

まちづくり基本条例は更新型とすべし

町長／町民の健康づくりに力を入れていく

を定めている。今後の安定した町づくりのためにも、行財政改革の大きな柱として推進していきたいと考えている。

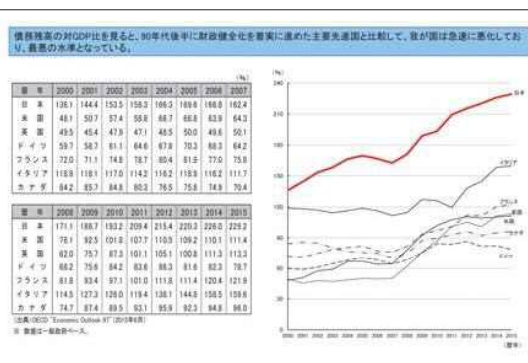
家入町長 町の発展及び活性化を図っていくには、町民の健康が第一であり、どのように町全体を、町民の健康運動につなげていくかを大きな課題としている。最近の情報化社会に

誰もが知っていて効果的な対策が無い少子高齢化労働力不足、増え続ける社会保障費といった日本の構造的課題。歳入よりも歳出が多ければ国も地方自治体も破たんするのは当たり前で、町が国や県をあてにした行財政運営も崩壊する。情報化社会の発展で個人主義や自己責任論が強まり、病いやケガをした場合、お金がなければ医療や介護を受けられない、国民皆保険制度の崩壊、弱者切り捨ての社会が強まってきた感じがする。町は医療や介護に対する施策の改善に全力を挙げなければならぬ。まちづくり基本条例「町民の責務」に健康維持を明記し、理解と協力を求めなければならない。

においては氾濫する健康に関する情報をどのように利用するか、自己決定の大切さが必要となってきた。年齢や経済的条件、個人の考え、方でも自分に取入れる選択情報に様々な違いはあるが、自分の意識改革により行動することこそが疾病予防や改善につながると思われる。住民の方が自らの健康づくりに努めていただくことが医療費や介護給付の抑制につながり町の財政負担が軽減され、財政運営の健全化につながるものと考えている。私も町の行財政運営の責任者として、また経営者の立場からも、町民の皆さんの健康づくりに関する様々な政策に特に力を入れて包



年金や医療関係の給付と財政の関係



債務残高の国際比較（対GDP比）

括的に推進していきたい。



坂本 典光議員

生活道路、側溝の改修要望は検討し、 地区に理由を付して回答しているか

町長／回答できるシステムをつくるようにする

各地区の生活道路の老

朽化とそれに付随する水

路側溝の改修について、

要望書あるいは口頭での

要望として、担当課に上

がってきていると思うが、

適切に処理されているか。

①間違いなく担当課で検

討したか。

②すぐ着手すべきもの。

順番をつけて着手すべき

もの。着手の必要がない

もの、の区分をしたか。

③要望したところに理由

を付けて回答したか。

④検討したか、してない

かを含めてその内容が情

報公開できる体制になっ

ているか。

⑤担当者が代わる時、引

き継ぎはされているか。

⑥引き継ぎ書は情報公開

できる体制になっている

か。

家入町長

要望について、「いつ

までにする」という回答

はなされていない。しか

し要望に対する返しは必

要である。順番と概ね何

年をめどに整備できると

答えられるシステムを作

りたい。

大塚土木部長併任工業用水道課長

①②については必要性、

緊急性をもとに順番を付

けている。③については

出来ていない。町長の答

弁の通りである。④につ

いては他の自治体を参考

に整理中である。⑤につ

いては、引き継ぎはされ

ている。⑥引き継ぎ書は

情報公開できる。

なお先延ばしになった

要望は、次年度で再度検

討することになっている。

広報おおづの 縮小版発行

町長／全体の計画の中で考えていきたい
教育長／取り組みをすすめたい



西岡元町長のとき発刊された縮小版

毎月発行される「広報

おおづ」は町の歴史を知

るうえで貴重な資料であ

る。西岡元町長のときに、

昭和25年の発刊から昭和

63年12月号までを1、2、

3巻からなる3冊の縮小

版として発刊された。そ

の続きとして昭和64年1

月号から最新号までを4

巻、5巻……として発刊

するべきである。「広報

おおづ」は町のホーム

ページから、ある一定の

期間までさかのぼって検

索できるが、一定期間ま

とまった巻にした方が見

やすいし、歴史資料とし

ての価値が高くなる。

家入町長

来年度は町村合併60周

年の節目の年であり、製

本費用等の関係もあり全

体計画の中で考えていき

たい。

齊藤教育長

「広報おおづ」には、

その時々的大津町で起

こった記録すべき事柄が

載っている。行政の姿を

示す唯一の資料である。

現代を生きる私たちがそ

の時代を振り返り、また

後世へ引き継がねばなら

ない重要な文献である。

来年は大津町の合併60周

年を迎える節目の年であ

る。生涯学習課では、そ

の後の大津町発展の記録

や変わりゆく街並みの写

真等を残す作業を行う準

備を進めようとしている。

「広報おおづ縮小版」は

私たちが時代に生きた証

として、子供たちに残し

ておくべき資料と考え、

取り組みを進めるつもり

である。

その他の質問

○大津町出身 全日本

バレーボール古賀紗

理那選手を応援しよ

う

○大阪市教育局委員会が

まとめた「いじめ対

策基本方針」につい

て町教育委員会はど

う思うか。

地域防災計画と運用状況を聞く

町長／防災士の協力を得て
自主防災組織立ち上げを進める



松田 純子議員

大津町地域防災計画が策定されたが、今回の台風15号の襲来で問題なく運用されたか。計画に不備はないか。

①各家庭への周知・徹底はされているか。水防計画が変更されたが、周知されたか。また、家庭用備蓄については、3日分を推進し常に持ち出し可能にしておくとするが、どのようにして広報するのか。

②自主防災組織の立ち上げは76・1%となっているが、残りの指導体制はどのように考えているか。③避難行動要支援者や要援護者の把握と支援状況はどのようにしているか。避難行動要支援者リストの作成状況はどうか。今回の台風15号にいかされたか。

④民間団体活用計画では成年男子は、主に罹災者救出等の応急処置。成年女子は、作業に従事している者に対する炊き出しと謳っている。男女共同参画社会の構築の途次、このような、男女の固定観念に沿った計画について、内容の変更、または、削除をしてほしい。

家入町長

先般の台風15号における被害は軽症者1名、建築物では商業用施設や小学校の体育館屋根の被害、農業用ハウスや牛舎の被害が発生した。また、倒木や停電など生活に支障がでた。防災は日頃より備えることが重要と考えている。そのために、毎年見直しを行いながら、地域防災計画、水防計画、避難行動要支援者支援計画などを策定し、災害発生時のとるべき指針を定めている。

田中総務部長

町の地域防災計画は国や県の計画と連携した構成になっている。町地域防災会議の内容はホームページに掲載されるが、周知は難しいと感じている。一時避難所や広域避難所への誘導や周知については、地域の防災意識により大きく違う。自主防災組織の活性化に向け、防災指導員や防災地区担

当職員と連携して取り組んで行きたい。民間団体活用計画は男女共同参画の視点を取り入れ、文言の修正を行っていきたい。

杉水住民福祉部長

避難行動要支援者名簿の作成状況は、27年5月26日現在で、2243名のうち、同意された方は595名で未回答の方が多く残っている。意向確認作業を急いで行いたいと考えている。今回の台風15号においては、個別支援計画の情報が不足する部分も多くまだ、活用できる段階ではない。今後、関係者と協力しながら、作成を進めたい。

緊急連絡カードや支援班の整備はまだ、体制が整っていないのが、現状まずは、支援者名簿の作成を関係者と協力しながら完成させ、次のステップに進めたいと考えている。



台風15号で倒壊した江藤家の木

18歳選挙権への町の取り組みは

選挙管理委員会書記長／政治や選挙に対する意識の向上が必要

18歳も含め、若い世代は、政治や選挙に関心が薄いことは、すでに知られていることだが、18歳選挙権が施行されたことで、関心を持ってもらえるよい機会ではないかと思うが、政治への関心、投票の意義を理解してもらうために、町はどのような取り組みをするのか。（同僚議員の質問と同様部分は除く）

本郷選挙管理委員会書記長

来年夏の参議院選挙には18歳選挙権が適応され、本町では新たに約700名の方々が有権者となる。模擬投票の実施や中高生への選挙管理委員会による出前講座も有効と考えている。さらに、生徒会選挙などと合わせて行うより、効果的ではないかと考えている。先進地の愛媛県松山市では大学生を選挙コンシェルジュとして任命し、学生たちが一緒になって啓発運動が進められている。コンシェルジュは有権者年齢だけではなく、小学生、中学生を対象にしたイベントも行い選挙の啓発をしている。それらの先進地事例を研修し自分の1票が、社会づくりにつながることになるという取り組みを考えていきたい。



18歳選挙権の報道新聞



金田 英樹議員

駅から役場周辺の 活性化に向けた具体策

町長／重要な問題だと認識している

駅前楽善線の開通、周辺整備、交流センターやビクターセンターの新設など、駅から役場周辺にかけてハード（道路・施設など）面では大きな変

革がなされている。しかし、ハード面の整備によって利便性は向上したものの、通過するだけではなく実際に人が歩き消費を誘発するというところにはまだ繋がっていない。

取組みを具現化するために、不足しているのは「人材」である。「地域おこし協力隊」を採用・配置し次のような取組みを担ってもらうことはできないか。

【事業概要】

■地域おこし協力隊3～5名ほどを新たに採用（予算は全額国庫補助）

■駅・役場周辺の空き店舗を事務所として活用（賃料は活動費（年間200万円×隊員数）の一部から支出）

■繁栄会等と連携して事務局的役割も果たしながら集客イベントやチャレンジショップ等の独自企画を立案・実施
■町内全域での空き店舗対策や起業支援、既存事業主のサポート（助成金の利活用や講師を招いての研修会の主催等）

■隊員も当該活動を通して知識等を高めながら町内での起業を目指す（起業に要する経費として国から最大100万円の助成あり）

家入町長

駅から役場周辺にかけての活性化は、町としても重要な問題だと認識している。平成19～23年度までに、地域住民の声を活かすため「まちづくり推進協議会」を設立し、毎年度末に活動経過報告と提言が行われた。町はこれらの提言を尊重しつつ、国の交付金事業を最大限に活用して駅周辺と中心市街地の開発を進めてきた。

現在は、活動中の地域おこし協力隊員3名および県から派遣されている職員を中心にまちおこし大学も活用しながら当該エリアを発展させるための人財育成や空き店舗問題等に取り組んでもらうように考えている。

大塚経済部長

取組みを進めるには、

鳥獣被害対策に 向けた取組み

町長／更なる対策を検討する必要がある

商店会や住民との協議・協力、中心となって活動する人材の確保も重要となる。どのような内容が効果的か、そのための人をどう確保していくのか、提案された地域おこし協力隊の活用方法も参考にしながら考えていく。



有害鳥獣のイノシシ・シカ・サル等が増加傾向にあり、農作物被害等が深刻化・広域化しており、更なる対策が求められる。人を襲ったり自動車と衝突したりと人身被害に繋がる事例もあり、対策は農家だけの問題に留まらず全町民の安全・安心な生活にも関わる。

■「駆除策」について、地域住民や諸団体等とも対策を考えることはできないか。町・農家単独で罠を設置して管理することは難しくとも、役割分担をすることで実現化もしやすくなる。

■「侵入防止策」について、広域ワイヤー設置個所の拡大や個体数増を踏まえた電気柵等への助成見直しなどは出来ないか。全国的にも鳥獣被害が増加するなか国の助成制度も充実してきているため改めて調査・研究してみてもどうか。また、地域団体が受け皿となることで申請できる制度もあるため情報を積極的に発信していただきたい。

家入町長

農作物被害を未然に防止し、農業経営の安定とさらなる向上を図ることが必要と考えている。街中に、イノシシなどが出ている危険な状況にあり、対策を検討していかなくてはならない。

大塚経済部長

駆除については、平成25年7月に大津町有害鳥獣対策協議会を設立しているので本協議会で今後の対策について協議を進めていきたい。広域的な侵入防止策は地域の要望等に応じて対応策を考えていきたい。農作物被害をできるだけ未然に防止し、農業経営の安定とさらなる向上を図ることが必要と考えている。

